

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社
東証第二部 6836

2022年2月4日

ぷらっとホーム株式会社 会社概要

設 立：1993年3月

決算期：3月

上 場：東京証券取引所第二部 6836

資本金：11億9,760万円

社 長：鈴木 友康

売 上：12億3,387万円（2021年3月期）

社員数：38人（2021年12月31日現在）

主な事業内容：

- IoTゲートウェイや各種ネットワークサーバー用途に最適な、Linuxを始めとするオープンソースソフトウェアを装備した自社製品コンピューターの開発・販売
- 自社製品を補完する商品を中心とした周辺機器/ネットワーク機器の販売
- 製品のリモート管理サービスやIoTコンサルティング・ソリューションなどのIoTサービス及び自社製品に係るサービス、保守の提供

当社ミッション

「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」

ぶらっとホームの事業領域

当社ミッション「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」

PHYSICAL WORLD



あらゆるデバイスをインターネットへ
取扱商品（センサー）の拡充

コア・コンピタンス
IoT事業

CYBER WORLD



デバイス管理・リモート管理
データ流通・伝送基盤

より利便性の高い社会の実現へ
地方公共団体・電力会社
交通・物流・公共施設

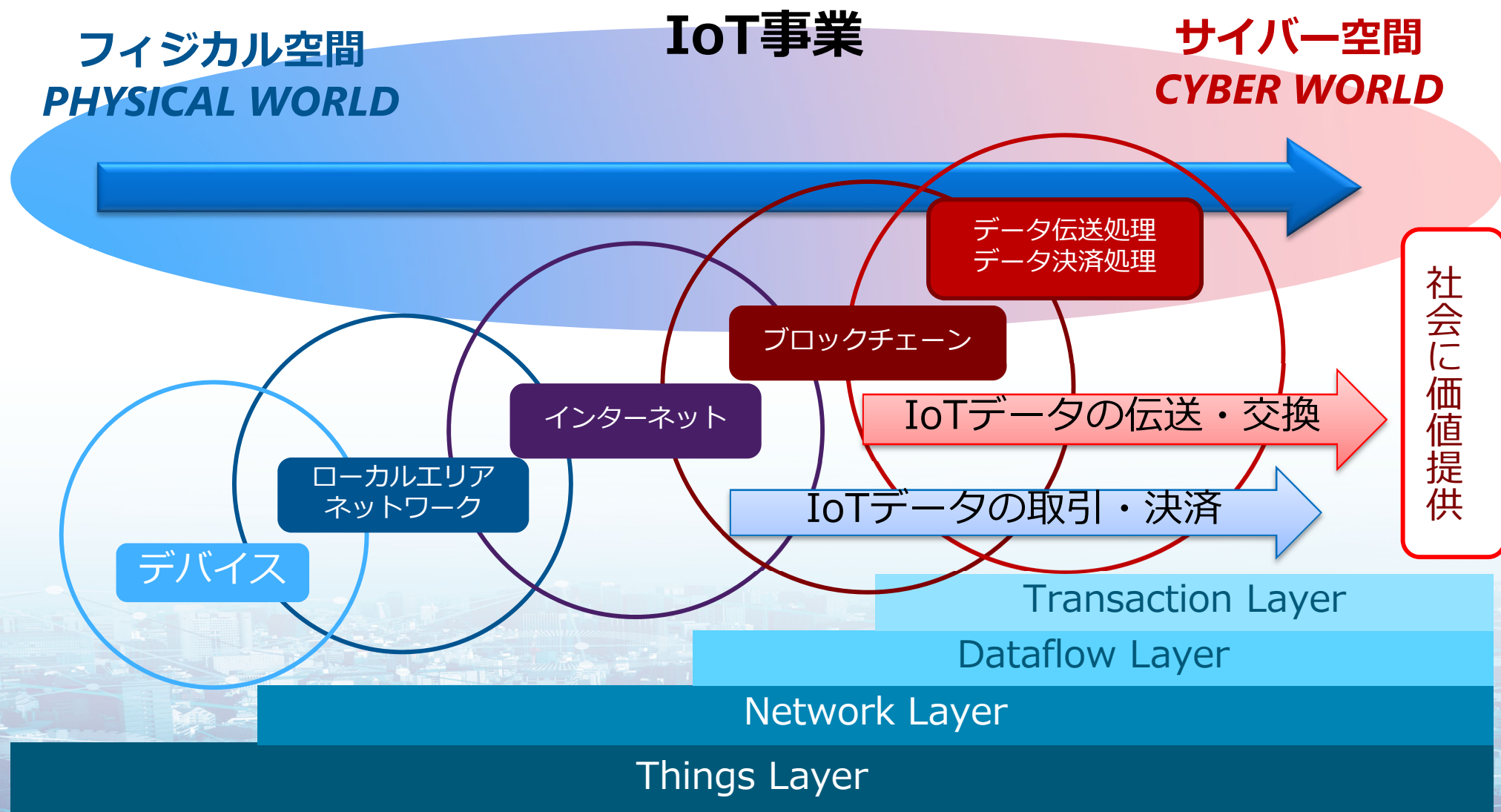
より豊かなくらしづくりの実現へ
ビルマネジメント・ビル設備・照明システム
自動車・エネルギー・各種製造業・建設業

より安全な社会の実現へ
地方公共団体・教育機関・医療機関
警備・保険・セキュリティ

当社が培ってきたIoT事業を核に周辺領域へ事業を拡大

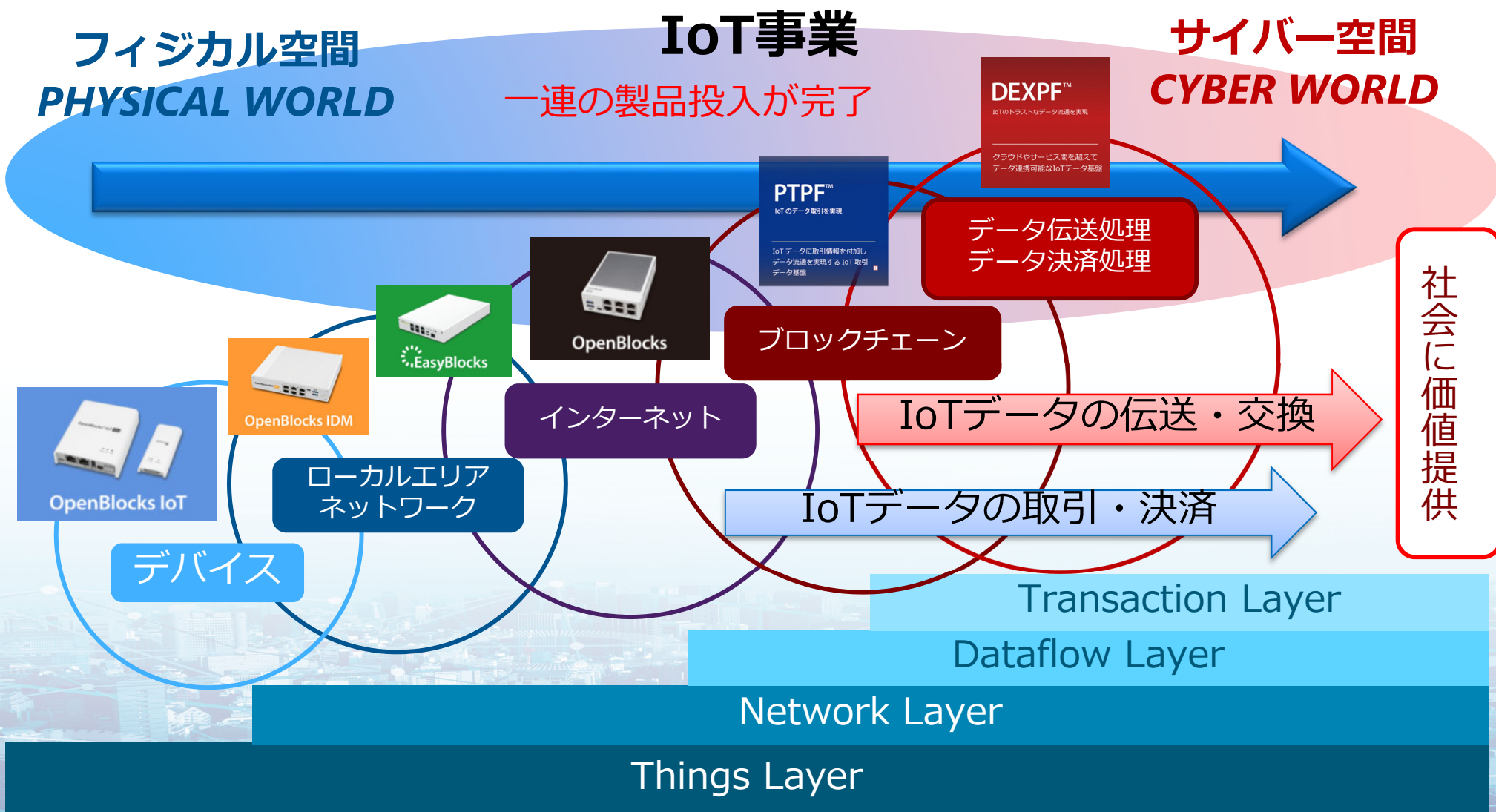
ぶらっとホームの事業領域

「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」



ぶらっとホームの事業領域

「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」



ぷらっとホームの製品ラインナップ

IoT・マイクロサーバー・ネットワーク製品



OpenBlocks

小型かつ堅牢
可用性の高いマイクロサーバー



OpenBlocks IoT

最先端ソフトウェアFWを搭載
したIoTゲートウェイ



EasyBlocks

シンプルに構築できる
ネットワークアプライアンス



OpenBlocks IDM

BIツール・ハードウェア一体型
IoT専用サーバー

IoTサービス・ソフトウェア製品



AirManage2

デバイスリモートマネジメントサービス

IoTゲートウェイをリモート
一括管理・制御・拡張

Plat'Home
IoT Gateway
Software
FW4

IoT センサー・デバイスとの
プログラミングレスを実現する
IoT ゲートウェイソフトウェア

IoTプラットフォーム製品

PTPF™

IoT のデータ取引を実現

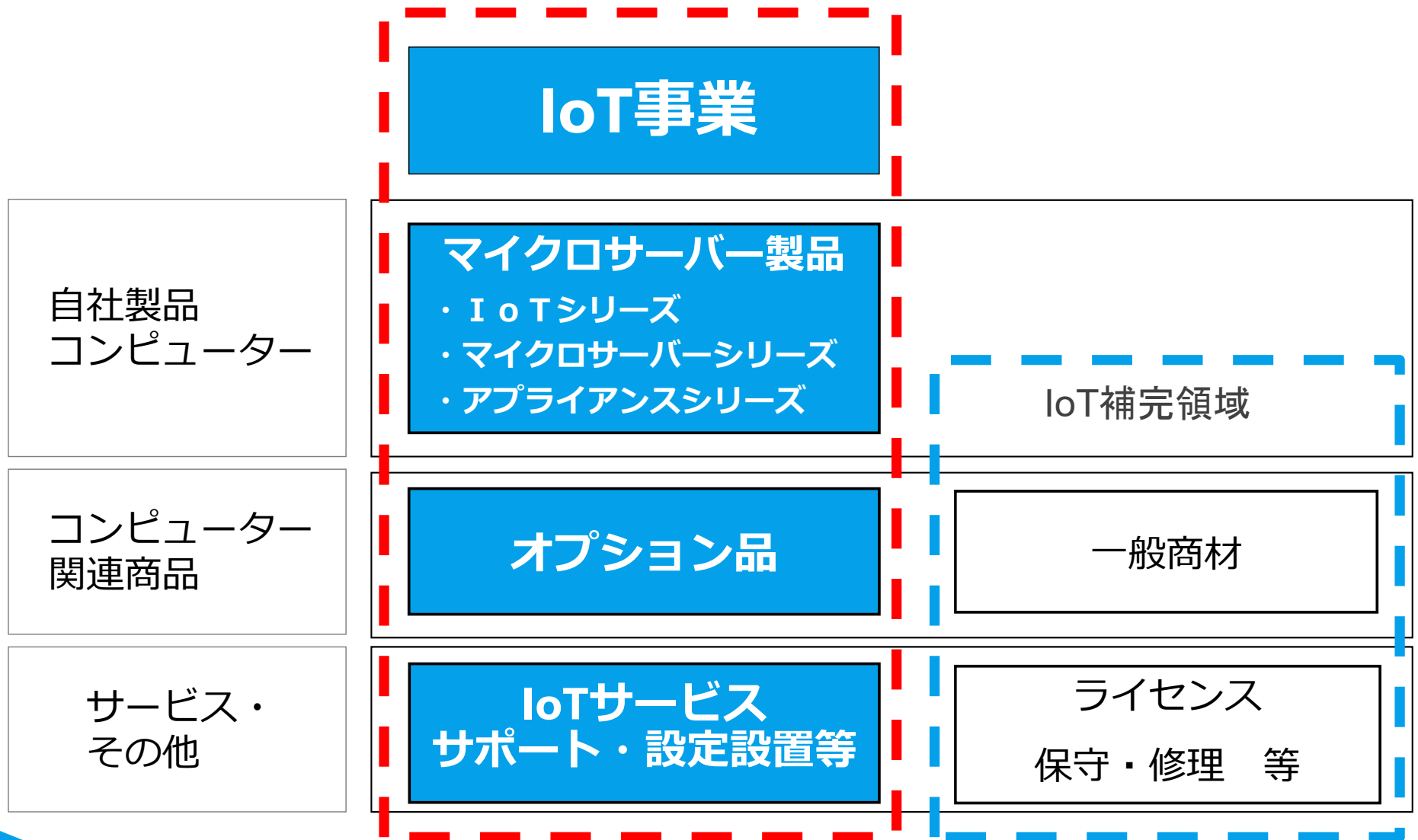
IoT データに取引情報を付加し
データ流通を実現する IoT 取引
データ基盤

DEXPF™

IoTのトラストなデータ流通を実現

クラウドやサービス間を超えて
データ連携可能なIoTデータ基盤

事業構成

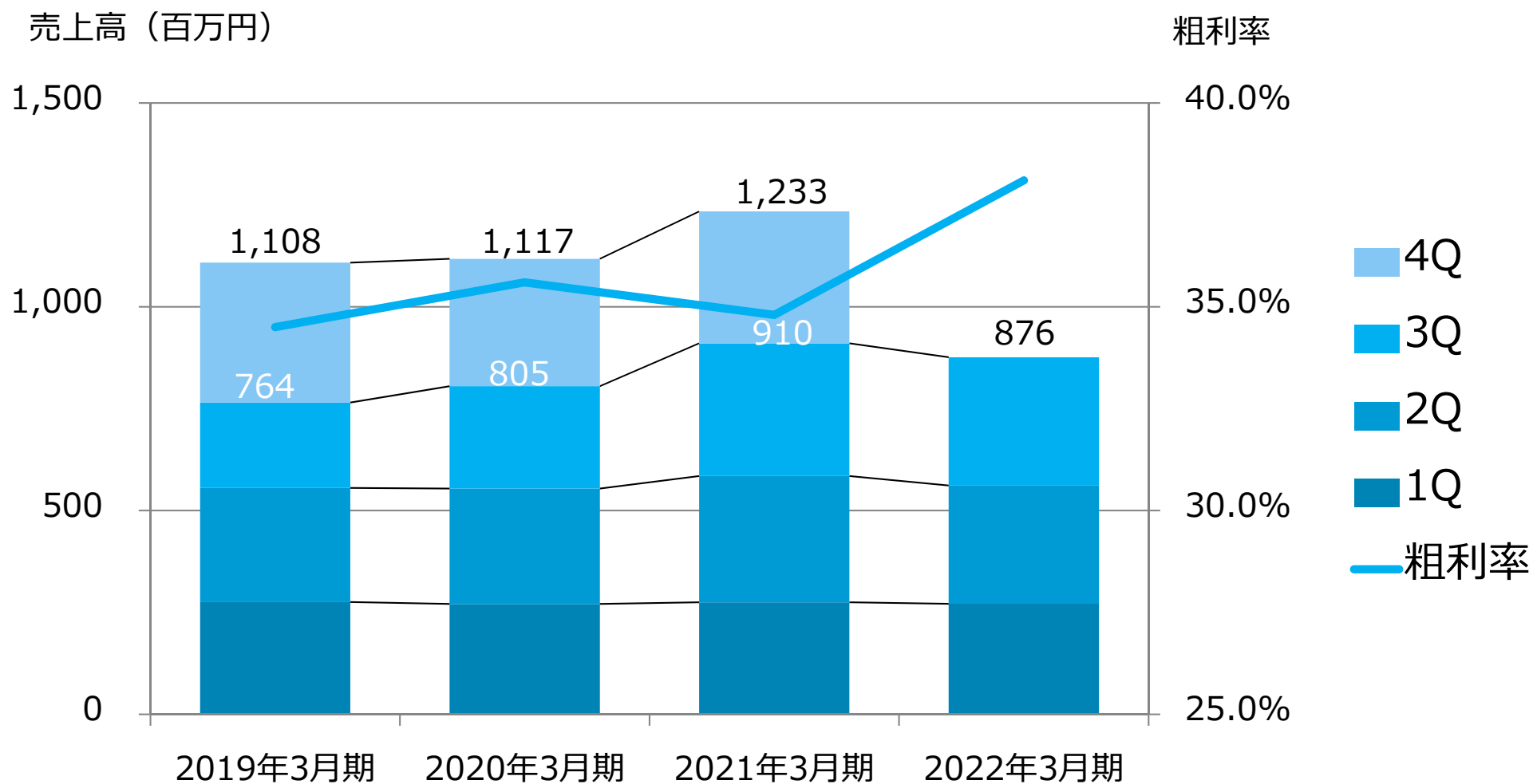


自社IoT事業を核にパートナー各社とのアライアンスでIoTの補完領域を拡充

Financial Results 2021

2021年度の業績

売上高の推移



品目別の状況

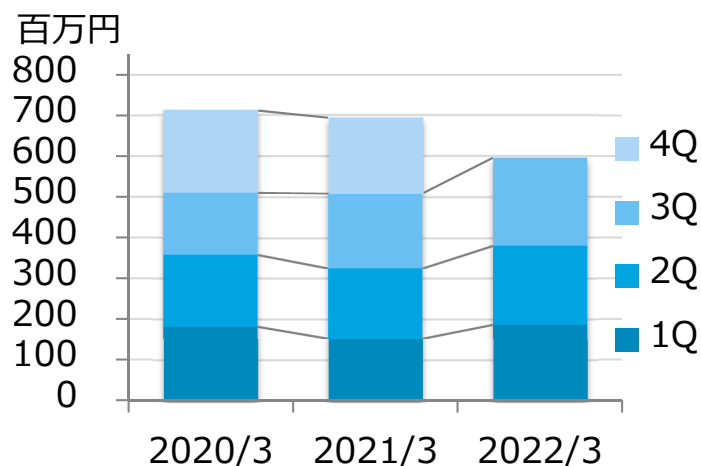
売上高	2021年3月期 3Q		2022年3月期 3Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	910	100.0	876	100.0	△ 34	△ 3.7
自社製品コンピューター	431	47.4	498	56.9	66	15.4
コンピューター関連商品	274	30.2	203	23.2	△ 71	△ 26.0
サービス・その他	203	22.4	174	20.0	△ 28	△ 14.2

粗利益	2021年3月期 3Q		2022年3月期 3Q		前年同期比	
	金額	粗利率	金額	粗利率	増減額	増減率
粗利益	316	34.8	333	38.1	17	5.5
自社製品コンピューター	132	30.7	176	35.4	43	33.2
コンピューター関連商品	62	22.8	45	22.3	△ 17	△ 27.8
サービス・その他	121	59.6	112	64.2	△ 9	△ 7.5

(単位 百万円未満切捨、%)

IoT事業の推移

IoT事業の売上高



	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	508	596	87	17.2
マイクサーバー製品	407	503	95	23.4
IoTサービス	51	48	△ 3	△ 6.5
その他サービス	48	44	△ 4	△ 8.7
売上総利益	213	265	51	24.4
粗利率	41.9%	44.5%	+2.6p	

(単位 百万円未満切捨、%)

新型コロナウイルス感染症の影響により一部商談の遅れと、半導体部品の供給の遅れや部材価格の上昇が見られたが、顧客需要は比較的堅調に推移し、IoT事業の売上高は前年同期に比べ増加

損益計算書

	2021年3月期 3Q		2022年3月期 3Q		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	910	100.0	876	100.0	△ 34	△ 3.7
売上総利益	316	34.8	333	38.1	17	5.5
販管費	414	45.5	409	46.8	△ 4	△ 1.1
営業利益	△ 97	△10.8	△ 76	△ 8.7	21	—
経常利益	△ 96	△10.7	△ 76	△ 8.7	20	—
当期純利益	△101	△11.1	△ 50	△ 5.8	50	—

IoT事業の売上高は増加したが、その他の売上高はテレワーク需要が一段落し、減少

全般的に抑制

ストックオプションの行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益29百万円を特別利益として計上

(単位 百万円未満切捨、%)

貸借対照表

	2021年3月		2021年12月		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金預金	318	42.5	352	46.6	34	10.7
売掛金及び 契約資産	122	16.3	103	13.7	△ 18	△ 14.9
棚卸資産	249	33.3	241	31.9	△ 7	△ 3.2
その他	9	1.3	8	1.2	△ 1	△ 10.5
流動資産	699	93.4	706	93.4	7	1.0
固定資産	49	6.6	49	6.6	—	—
資産合計	749	100.0	756	100.0	7	0.9
流動負債	278	37.1	264	34.9	△ 13	△ 5.0
固定負債	39	5.3	41	5.5	2	5.2
負債合計	317	42.4	305	40.4	△ 11	△ 3.7
純資産合計	431	57.6	450	59.6	18	4.4
負債純資産合計	749	100.0	756	100.0	7	0.9

主な内訳

■商品・製品 15百万円
■原材料 226百万円

自己株式の処分による
増加 98百万円

新株予約権の減少
29百万円

(単位 百万円未満切捨、%)

Plat'Home × IoT

事業戦略

IoTゲートウェイ・マイクロサーバー製品

OpenBlocks IoTシリーズ



モノとインターネットをつなぐIoTゲートウェイ製品
さまざまな通信プロトコルに対応し、デバイス・クラウド間の
コネクティビティを実現するソフトウェアを搭載

OpenBlocks マイクロサーバーシリーズ



各種制御システム・エッジコンピューティングに最適なマイクロ
サーバー
IoT/M2Mの基盤となる各種ネットワークサーバー用途のほか、
アプライアンスのベース製品としても最適

EasyBlocks アプライアンスシリーズ



マイクロサーバーをベースハードウェアとし、ネットワーク系
ソフトウェアを搭載した高付加価値マイクロサーバー
DHCP、Syslog、VPNといったネットワークに必要な機能を
オールインワンで提供

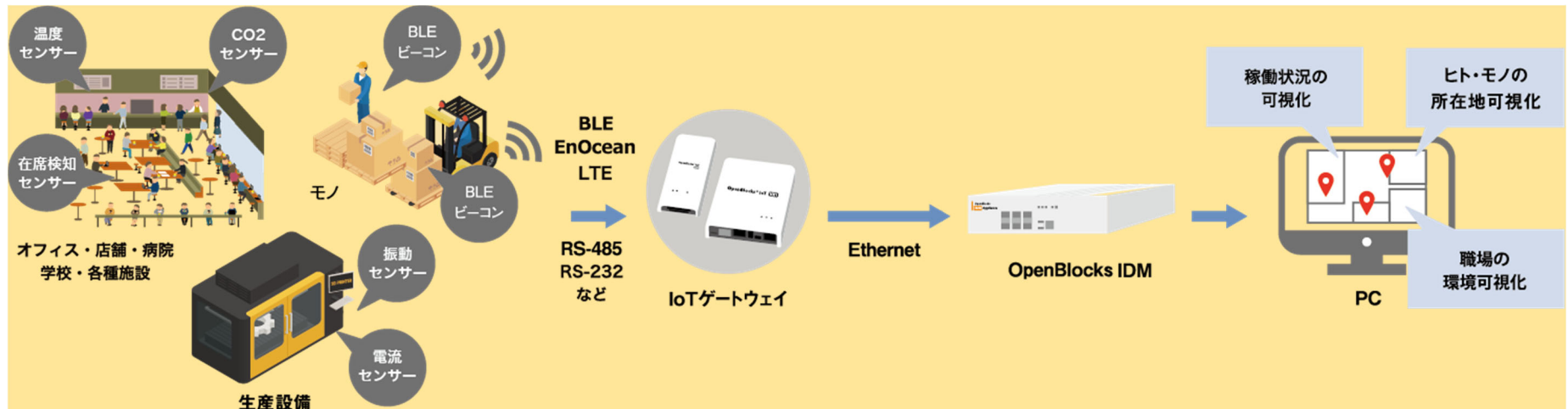
IoTデータサーバー製品

OpenBlocks IDMシリーズ オンプレミスでIoTシステム構築を実現するIoT専用サーバー

- BIツール搭載。IoTデバイスからのデータを可視化
- クラウド不要で自社内IoTシステム構築をする際に最適
- 各種クラウドサービスなどと連携し、スケールアップにも対応



システム構成例



IoTゲートウェイソフトウェア FW4

Plat'Home IoT Gateway Software FW4

- Web UI
コマンドライン不要
- ほぼ全ての通信規格や
プロトコルを採用した
主要センサーに対応
- データ送受信用アプリ
ケーション
- 各種開発ツール
- 管理ツール

IoTセンサーやデバイスとプログラミングレス接続
システム導入後の更なる拡張も容易



The screenshot shows the 'Device Settings' (デバイス設定画面) web UI. It includes fields for device name, data mode, and sensor settings. The 'Device Name' is set to 'dev000001'. The 'Data Mode' is set to 'Data Mode'. The 'Sensor Settings' section shows a list of sensors and their corresponding data points.

デバイス設定画面

The screenshot shows the 'Cloud and Communication Settings' (クラウドとの送受信設定画面) web UI. It includes fields for cloud service selection, API keys, and communication settings. The 'Cloud Service' is set to 'AWS'. The 'API Key' is set to 'AWS_ACCESS_KEY_ID'. The 'Communication Settings' section shows a list of communication protocols and their corresponding settings.

クラウドとの送受信設定画面

IoTシステム運用・管理 S a a S

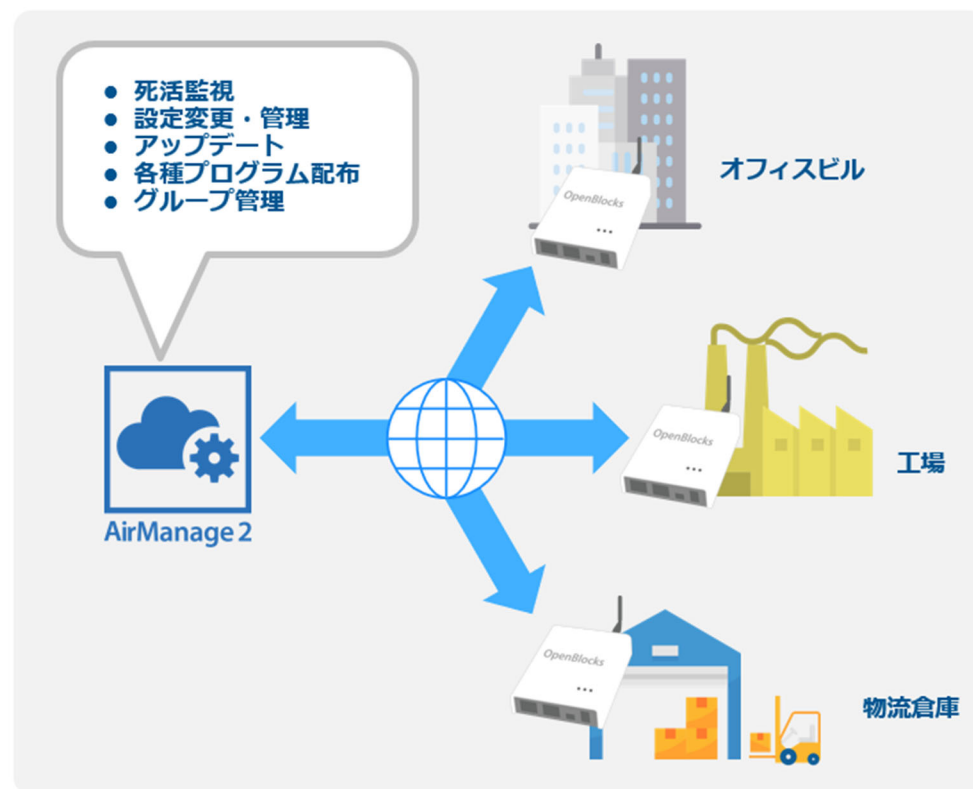
IoTゲートウェイリモートマネジメントサービス「AirManage」により遠隔地からセキュアに設定・監視・メンテナンスが可能となるサービスを提供

IoTシステムの運用コストを大幅に削減し、安心・安全なIoTインフラ構築を支援

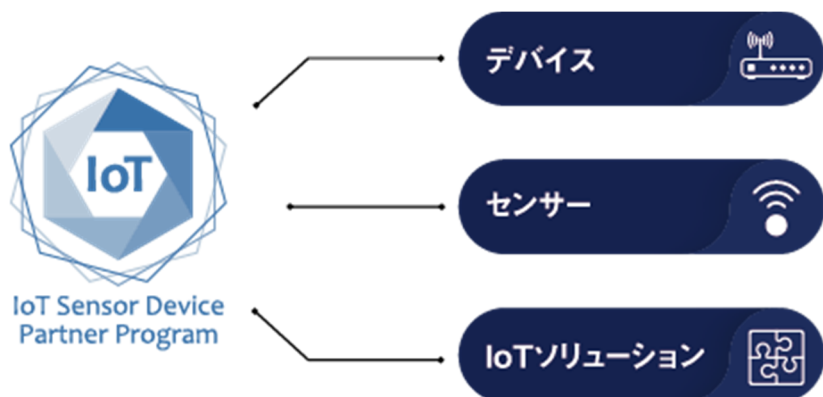


サブスクリプションの導入

リモートマネジメントサービスをはじめ、Q&A、先出しセンドバック、最新ソフトウェアの通知など、各種サービスを年単位で提供



IoTセンサー・デバイスのパートナーシップ



IoTセンサー・デバイス パートナープログラム

各メーカーの連携により、接続性の高いシステム構築と、ワンストップによるわかりやすい情報提供
IoT市場の認知・拡大を目指した協業プログラム

- ・エイブリック株式会社
- ・アルプスアルパイン株式会社
- ・英和株式会社
- ・エレックス工業株式会社
- ・EnOcean GmbH
- ・株式会社フォーカスシステムズ
- ・富士通株式会社
- ・富士通コンポーネント株式会社
- ・IPEX株式会社
- ・アイテック株式会社
- ・丸紅情報システムズ株式会社
- ・ナカヨ株式会社
- ・日本セラミック株式会社

- ・オカベマーケティングシステム株式会社
- ・沖電気株式会社
- ・オムロン株式会社
- ・オプテックス株式会社
- ・パトライト株式会社
- ・ラトックシステムズ株式会社
- ・ローム株式会社
- ・セイコーインスツル株式会社
- ・ソナス株式会社
- ・トッパン・フォームズ株式会社
- ・東洋エレクトロニクス株式会社
- ・ユニ電子株式会社
- ・ワッティ株式会社

データ伝送・交換プラットフォーム

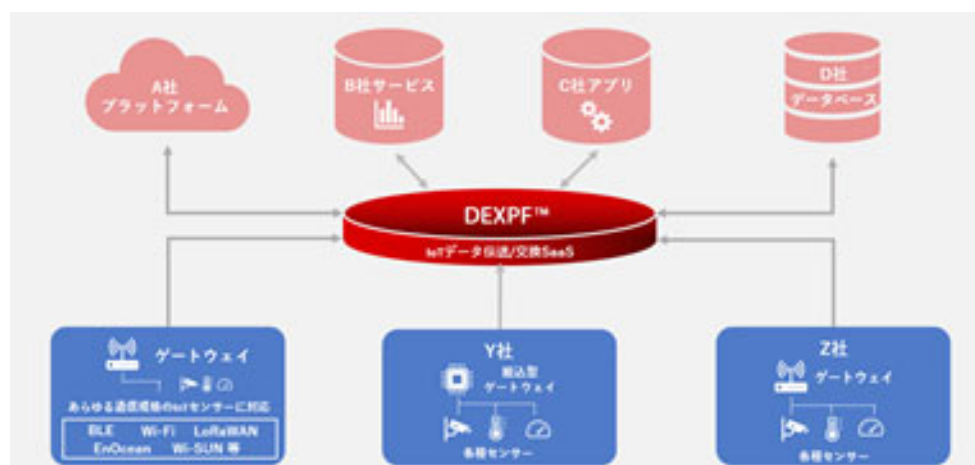
DEXPF™

プラットフォームを超えて任意のデバイスやデータを利用できるデータ伝送基盤

IoTにおける各サービスやサービスプラットフォームに対して、任意のIoTデバイスやデバイス群からのアクセスサービスを提供するデータ伝送基盤

デバイスからクラウド、クラウドとクラウド間のデータ連携・利活用を自由に行うことができるクロスドメイン型のIoT基盤であり、様々な事業者や様々なデバイス群の複数ドメインにまたがるIoTデータの利活用が実現

DEXPF 概要図



DEXPFはダイキン工業株式会社が推進する空間データの協創プラットフォームCRESNECTプロジェクト※において、東京・丸の内に開設する会員制コワーキングスペース

『point 0 marunouchi (ポイントゼロ マルノウチ)』のシステムとして採用

※『CRESNECT (クレスネクト) プロジェクト』は、空調機から得られるさまざまなデータや、各パートナー企業が持つデータやノウハウを蓄積し、活用しながら、空間にまつわる新たな価値やサービスを創出していくためのオープンデータプラットフォームです。

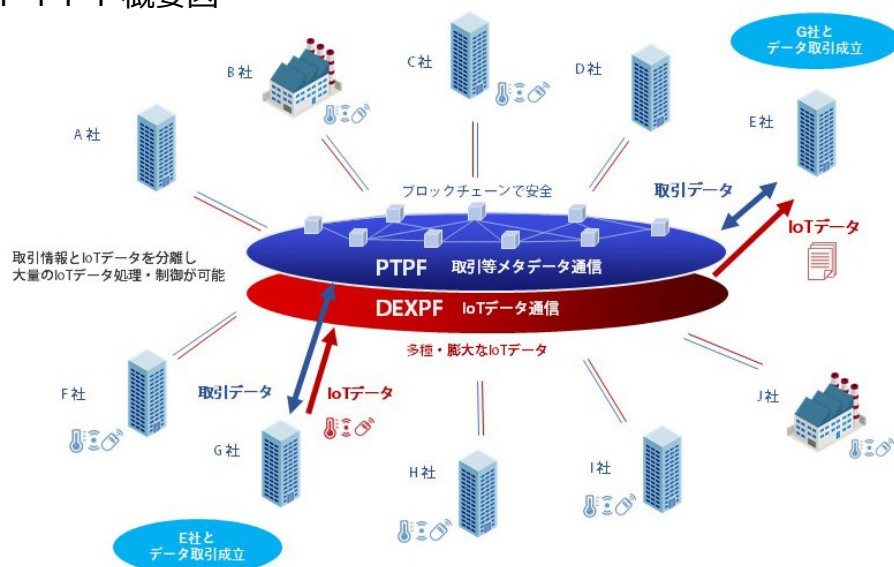
I o T データ取引基盤のサービス開始



ブロックチェーンを活用し、
情報流通を実現する I o T データ取引基盤

「DEXPF」と連携し、伝送されるIoTデータにブロックチェーン技術でセキュアに所有権など各種取引情報を持たせ、データの行先などの制御を可能とするIoTデータ取引基盤
IoTデータ流通が実現され、データと物理的なモノとの連携が可能となり、持続可能な社会にも寄与

PTPF 概要図



業種や業態を超えたモノや様々なデータ流通が実現

ブロックチェーン事業を専門とする「合同会社暗号屋」、テクニカルディレクション領域に特化した業務を行う「ベースドラム株式会社」及び当社の三社が協業し、IoTデータ取引基盤PTPFの普及に向け活動を開始し、ハブとなるウェブサイトを開発

URL: <https://ptpf-protocol.org/>



慶應義塾大学SFC研究所とブロックチェーンに関する共同研究を継続 2020年より2年目

「サイバーフィジカルワールドを実現させるためのプロトコル研究」

慶應義塾大学 SFC研究所の村井純教授、鈴木茂哉特任教授と、IoTデータ交換の標準的なプロトコル策定に関する共同研究を開始（2020年7月発表）

IoTの分野では近い将来、各種デバイスにより取得された様々なデータ交換が行われることが想定されているが、そのやりとりを制御するプロトコルには標準的なものがなく、各種データ交換を自由に安全、かつスムーズに行う上で、ハードルになると想定される。

本共同研究は、分散型台帳技術（いわゆるブロックチェーン）を活用した、具体的で実現可能なプロトコルを策定するもので、IoTを扱うトークンを含む標準的なプロトコルを策定することが目標。

また、それらが今後のIoTの普及促進に寄与することを目指す。

ぷらっとホームとブロックチェーン

2016年より分散型台帳技術（ブロックチェーン）をIoTの重要な要素技術と位置づけ本格的に研究を開始

2020年4月にブロックチェーンを利用したデータ取引システムの特許取得

2020年6月株主総会において定款へ「ブロックチェーンに関するシステムの研究、開発、販売、保守及びコンサルティング」を追加

2020年度に初期顧客への実証システムの導入を実施

2021年度より本格的な収益化のための事業推進を図る

2022年1月IoTデータ取引基盤「PTPF」を活用したスマートシティ化への取り組みが福岡市実証実験フルサポート事業に採択決定

中長期事業戦略 コネクテッドワールドの成長は無限

新しいテクノロジーの出現

社会の大きな変化

IoT/分散型台帳技術/AIにより、サイバーワールド（電子空間）とフィジカルワールド（物理社会）の連携がさらに強化される

コロナウイルスによる
社会変化の加速

2017 > 2018 > 2019 > 2020 > 2021 > 2022 > 2023 > 2024 > 2025 > ... > 2030

プロダクト投入

- ・IoTゲートウェイプロダクト：OpenBlocks IoT シリーズ
- ・IoTゲートウェイソフトウェア：FW4
- ・マネジメントプロダクト：AirManage 2

サービス型事業モデルへの転換

- ・サブスクリプションの導入
- ・ストック型ビジネスへの開発投資

パートナーアライアンスの拡充

- ・センサーデバイスパートナー
- ・ソリューションパートナー

社会変化によるIoTの必然化

- ・エネルギーや効率化へのニーズ
- ・持続的な社会への要求

IoT市場へのさらなる浸透

- ・市場ニーズに的確に対応した製品供給
- ・都市IoTなど主要用途の開拓・浸透
- ・サービス提供による継続的価値実現
- ・ソフト分野フォーカスによる新たな成長
- ・パートナー協業による顧客課題の解決

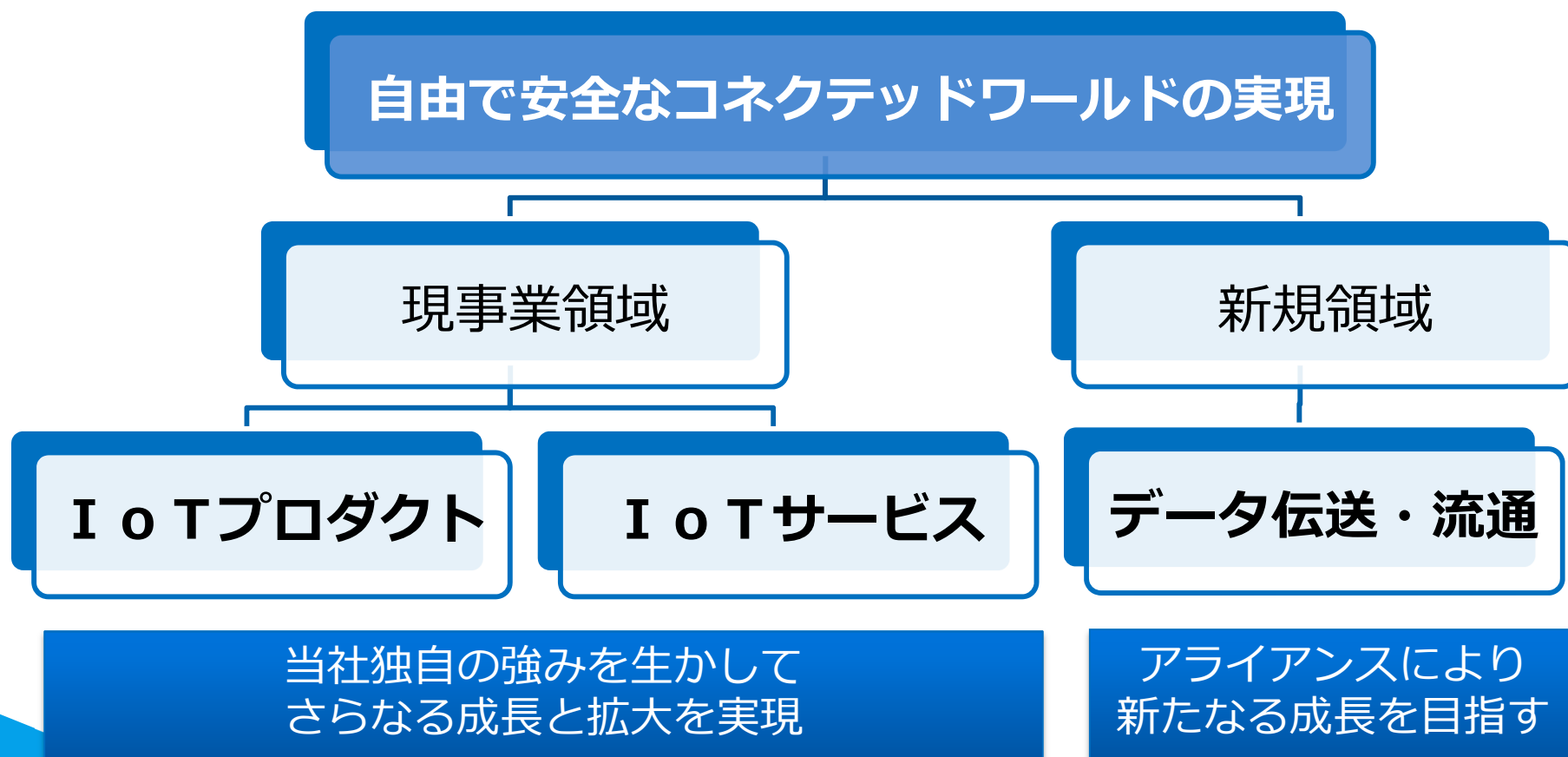
重要ニーズへの対応

- ・IoTデータ流通への対応
- ・分散型台帳技術のIoT利用
- ・IoT製品に付帯したセンサー等の
周辺商品の販売強化

自由で安全なコネクテッドワールドの実現

事業展開 独自成長とアライアンス両面での成長

当社は3つの事業を通じて2030年までに
「自由で安全なコネクテッドワールド」
の実現を目指します。

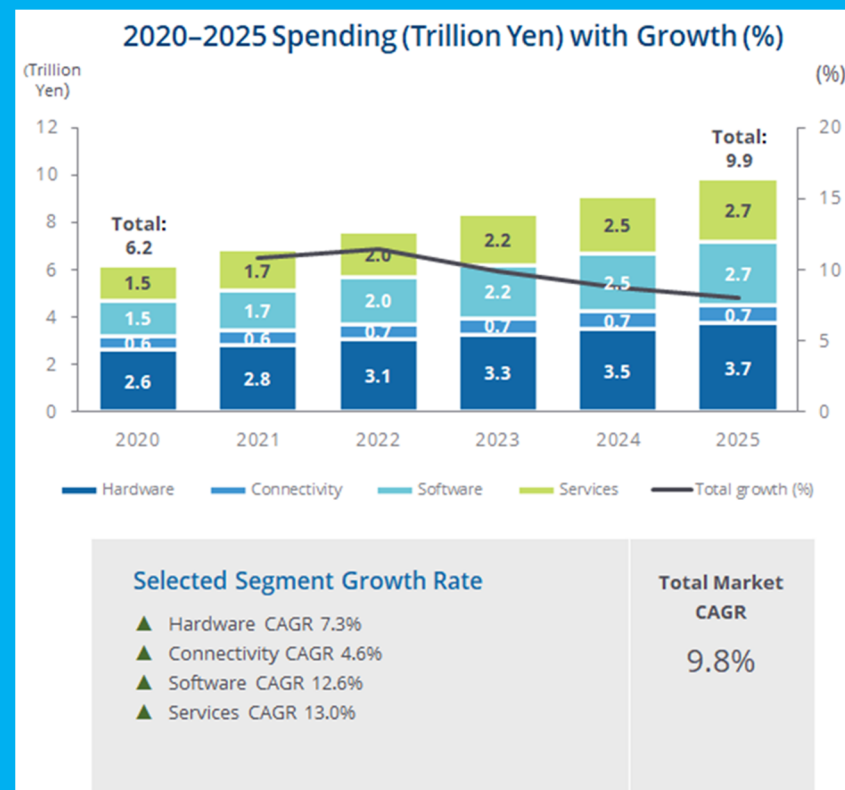


市場分析 IoT市場の成長性

2020年の国内IoT市場の支出額は6兆1,880億円であり、その後年間平均成長率9.8%で成長し、2025年には9兆8,960円に達する見通し

クラウド、アナリティクス、AI（Artificial Intelligence：人工知能）といった技術が飛躍的に発達し、それらを活用する上での技術／コスト障壁が急速に下がってきている。企業はIoTをこれまで以上に高度に活用する必要性が高まっている。たとえば、製造業の企業がIoTを活用して従来型の「もの売り」ビジネスから脱却し、デジタルビジネスを創出する上では、IoTクラウドプラットフォームやアナリティクスソフトウェア、およびそれらに付随するさまざまな導入サービス／運用サービスといった技術要素に対する支出を増やす必要がある。こうしたことから、IoT向けのソフトウェアやサービスといった技術グループへの支出額の割合が徐々に増加し、2025年には全体の55%に達することが見込まれる。

国内IoT市場 支出額および前年比成長率予測
2020年～2025年



主要事業 I o T 事業（その1）

当社の取り組み

～当社製品が優位・有用・有効となる用途と技術要件を確立

- I o T（Internet of Things：モノのインターネット）は現在では一般的に使用されるようになったが、当社は他社に先駆け2014年からI o T市場に注力してきた。
- I o Tを導入したい企業からの引き合いを受け、研究・実証のサポートをし、そのうちの数社では本番運用を開始し、あるいはI o Tを用いたサービスの事業化を始めている。その他多くの企業・事業体も、導入に向けた計画や実証試験を進めており、市場の裾野が拡大してきている。

主要事業 I o T 事業（その2）

1 当社の製品を理解するユーザーへの適切なサポート

- 顧客との対話の深化・拡大
- 適切なパートナーを通じたサポート
- 顧客をサポートするパートナー企業への技術・販売支援

2 センサー・デバイスパートナープログラムの拡充

- 適合するセンサー・デバイスの拡充
- 当社によるセンサー・デバイス+GWの供給
- センサー・デバイスパートナーによるセンサー・デバイス+当社GWの供給

3 パッケージ製品の提供

- センサー・デバイスと組み合わせたソリューションパッケージ
- 必要な機能のみを搭載した製品
- ソフトウェア（FW）のみの提供 -他社HWへのFWの適用

新領域 データ流通事業（その1）

当社の取り組み

- IoTデータへのブロックチェーンの利活用については、多くの期待にかかわらず、その技術的課題について認識・解決しているユーザーはごく一部の先行ユーザーに限られており、社会的に広まるために必要な実験や実装で十分な成果が上がっていない。
- 当社はすでに取得している特許に基づいて大学との共同研究、複数顧客との実装実験を行うなど、着実に取り組みを進めており、他社に先行している。
- ブロックチェーンの利活用には時間がかかり、直ちに大きな事業化を望むことは難しいかもしれないが、当社は先行者として、そして先行投資として、ここに取り組む価値がある。

新領域 データ流通事業（その2）

進行中の取り組み（早発ユーザー案件）の完成

- 慶應義塾大学との共同研究の完成
- 進行中の実証実験の完了
- 社会実装に向けて当社の役割・位置づけの検討

新たな分野の実証実験の検討

- 現在の案件とは別の分野での少数の実証実験の開始・完成
- 広い分野での社会実装にかかわる知見の蓄積

事業化

- 事業化の仕組みの検討・推進
- 事業パートナーとの連携
- 事業化のための組織形成・資金調達

当社事業による社会貢献

環境への配慮

- 当社は、SDGsが採択される以前から、ISO14001を取得し、喫緊の課題である環境問題に向き合い、その解決に向けて取り組んできた。

SDGsへの取り組み

- SDGsによって目標、ターゲットが具体的に明示されたことを機に、改めて当社事業が社会課題の解決に役立つかを整理した。当社の事業は多くの社会課題と関係し、またその解決の一助となっていることを再認識し、当社事業の進展により社会課題の解決につながることから、全社一丸で取り組む。

今後の取り組み

- 当社事業によりフィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、①より利便性の高い社会を実現すること（地方公共団体・電力会社・交通・物流・公共施設へのサービス提供）、②より安全な社会を実現すること（地方公共団体・教育機関・医療機関・警備・保険・セキュリティ会社へのサービス提供）、③より豊かなくらしづくりを実現すること（ビルマネジメント・ビル設備・照明システム、自動車・エネルギー・各種製造業・建設業へのサービス提供）を目標に取り組む。

当社事業による社会貢献 S D G s の観点

SDGsへの貢献

- 当社は、持続可能な世界の実現に向け国連が定めた、2030年までの国際的な目標であるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の理念に共感し、事業活動を通じて、目標達成に貢献し、社会貢献活動を実現します。



パートナーやアライアンスのさらなる強化

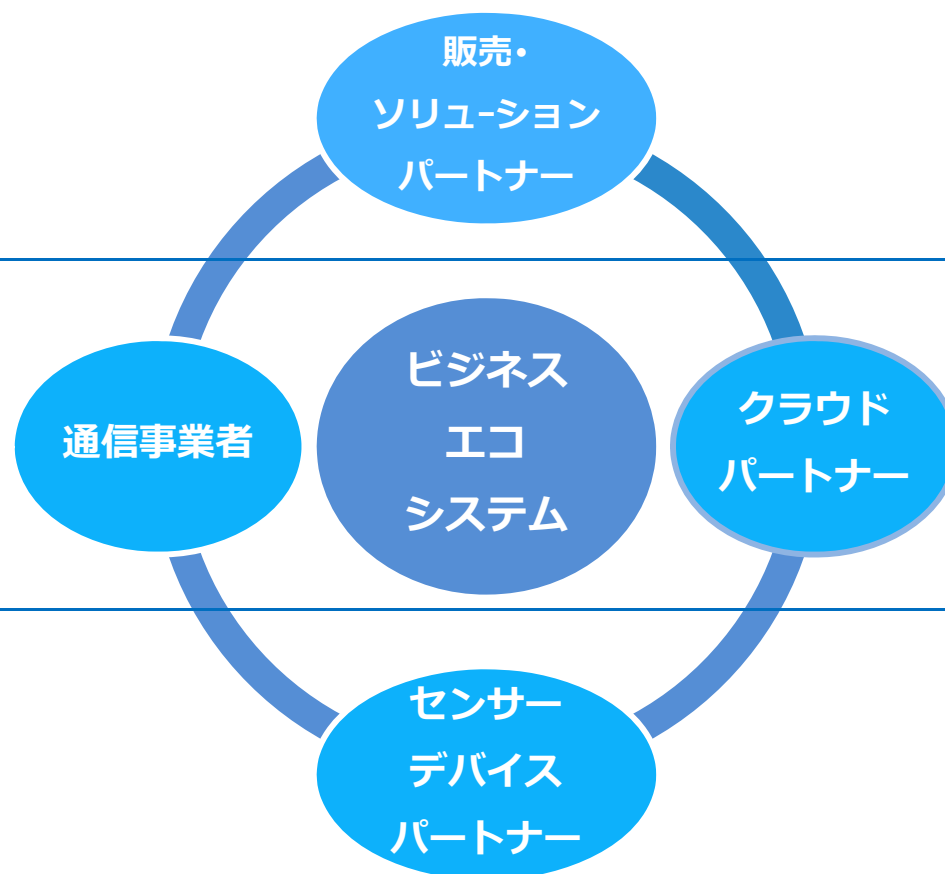
I o T の影響領域における各プレイヤーとのパートナーシップやアライアンスを積極的に拡大する。

社会の隅々にいたる業種や分野に対応し飛躍的に成長していくエコシステム

アプリケーション

通信・
プラットフォーム

センサー・デバイス



株式と資本金に関するトピックス（その1）

1. 東京証券取引所 新市場区分について

新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準に適合

(2021年7月9日付東京証券取引所第一次判定結果)

当社は、この結果に基づき「スタンダード市場」への選択を申請

2. 自己株式処分による資金調達

- | | |
|--|---|
| (1) 決議日 | 2021年7月9日 |
| (2) 処分日 | 2021年7月27日（払込完了） |
| (3) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 77,600株 |
| (4) 処分価額 | 1株につき 1,275円（*） |
| （*） 決議日の直前営業日までの1か月の市場株式終値の単純平均値（四捨五入） | |
| (5) 処分価額の総額 | 98,940,000円 |
| (6) 処分方法 | 第三者割当による |
| (7) 処分先及び処分株式数 | IE IoTリアライゼーション有限責任事業組合
48,000株
本多 基記（当社取締役） 7,400株
福留 正邦（当社取締役） 7,400株
村口 和孝（当社取締役） 7,400株
菅谷 常三郎（当社取締役） 7,400株 |
| (8) 資金の使途 | 運転資金 |

株式と資本金に関するトピックス（その2）

3. 資本金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補

(1) 目的

当社の現状の業容及び事業規模を踏まえ、税負担の軽減を図り財務内容の健全性を維持するとともに、欠損を填補し今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

資本金の額 1,197,609,241円のうち1,097,609,241円を減少して100,000,000円とします。発行済株式総数の変更を行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の内容

上記資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金から1,097,609,241円を振り替えた後のその他資本剰余金1,219,317,193円のうち、2021年3月末繰越利益剰余金の欠損額795,266,340円と同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補します。

(4) 日程

取締役会決議日	2022年1月31日（月）
債権者異議申述公告日	2022年2月25日（金） 予定
債権者異議申述最終期日	2022年3月25日（金） 予定
臨時株主総会決議日	2022年3月30日（水） 予定
効力発生日	2022年3月30日（水） 予定

(5) その他

資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

（注）スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。